



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月12日

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所 東  
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586  
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月27日 配当支払開始予定日 平成28年10月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	29,898	5.3	1,464	△22.3	1,296	△28.3	516	△53.9
27年7月期	28,393	6.9	1,884	10.0	1,806	19.7	1,119	87.8

(注) 包括利益 28年7月期 426百万円(△62.7%) 27年7月期 1,142百万円( 83.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	8.27	8.07	9.2	8.8	4.9
27年7月期	17.96	17.52	21.6	13.2	6.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	14,873	6,151	38.4	91.48
27年7月期	14,590	5,759	38.2	89.31

(参考) 自己資本 28年7月期 5,708百万円 27年7月期 5,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	576	30	△716	4,112
27年7月期	1,680	△155	△1,013	4,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	311	27.8	6.0
28年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	311	60.4	5.5

当社は、平成28年7月29日付「臨時株主総会の開催並びに決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成28年9月27日開催予定の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から12月31日に変更することを予定しております。これに伴い、平成28年12月31日を基準日として1株当たり2円の剰余金の配当を行うことを予定しております。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成28年12月31日)

当社は、平成28年7月29日付「株式会社ティー・ワイ・オーと株式会社A0I Pro.との統合契約書の締結及び株式移転計画書の作成について」のとおり、平成29年1月4日をもって株式会社A0I Pro.との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合を行う予定であります。また、平成28年7月29日付「臨時株主総会の開催並びに決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成28年9月27日開催予定の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から12月31日に変更することを予定しております。以上による影響について、合理的な算定が現時点では困難であることから、業績予想の次期の見通しについては未定とさせていただきますが、業績予想の発表が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名）株式会社ケー・アンド・エル  
K&L CREATIVE ASIA PTE. LTD. 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年7月期	62,398,930株	27年7月期	62,388,930株
28年7月期	608株	27年7月期	608株
28年7月期	62,396,273株	27年7月期	62,360,729株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年9月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境により個人消費は底堅く推移したものの、英国のEU離脱など欧米諸国の政治体制への不安や、中国をはじめとする新興国経済の減速により、円高・株安の状況が継続し、先行き不透明感が一層高まりました。一方、当社が事業を展開している国内広告市場(※1)については、平成27年8月以降、前年を上回って推移しており、特にインターネット広告やSP・PR・催事企画等は平成28年に入り前年比で高い伸びを示しています。

このような環境の下で、当社グループは、国内の広告業界で独自のビジネスモデルである「あらゆる広告制作機能を持ったクリエイティブ・エージェンシー」としての更なる発展を目指して、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。第1四半期連結累計期間においては、売上高が想定を下回り、低利益率案件や検収時期の変更となった案件が偶発的に集中したこと、経済成長の停滞が継続するインドネシアの連結子会社の営業赤字等が重なり、各段階利益において大幅な赤字となりました。こうした業績不振を挽回すべく、積極的な営業活動及び各ブランド間の連携強化を推進した結果、第2四半期連結会計期間以降の業績は持ち直し、新規連結子会社の貢献もあり、売上高は堅調に推移し、次期へ検収時期が変更となった大型案件が複数発生したものの、当連結会計年度の売上高は5期連続で増加いたしました。また、当連結会計年度の受注高については前年同期比で1,607百万円増の30,850百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

一方、利益面については、売上原価管理の徹底、並びに海外子会社の販管費コントロールの強化を含めた経営体制の抜本的改革を推進してまいりましたが、第1四半期連結累計期間の出遅れを挽回するに至らず、営業利益及び経常利益は前年同期比で減少いたしました。また、役員退職慰労金制度を廃止することに伴う役員退職慰労引当金繰入額の計上(※2)等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高29,898百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益1,464百万円(前年同期比22.3%減)、経常利益1,296百万円(前年同期比28.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益516百万円(前年同期比53.9%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額82百万円が含まれております。

※1 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

※2 詳細については、平成28年9月12日に別途発表した「役員退職慰労金制度の廃止及び特別損失の発生並びに個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①広告事業

	平成28年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	28,626,102	1,700,504	6.3
(外部売上高) (千円)	28,602,685	1,696,352	6.3
(セグメント間売上) (千円)	23,416	4,152	21.6
営業費用 (千円)	25,324,462	1,909,352	8.2
営業利益 (千円)	3,301,639	△208,847	△5.9

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。

当事業における広告代理店経由取引については、電気・情報通信、飲料、自動車、娯楽・エンターテインメント等の業種を中心として案件受注は好調を維持し、前年同期比で増収となりました。利益面については、案件受注段階からの厳格な精査・選別及び収益管理の徹底により、第2四半期連結会計期間以降の営業利益率は改善し、第1四半期連結会計期間の低利益率案件等による出遅れから復調し、営業利益は前年同期比で増加いたしました。

広告主直接取引については、映像コンテンツのほか、体験型イベントや店舗デザイン等幅広い広告案件を受注し、複数の大型案件の検収時期が次期へ変更となった影響を吸収し、新規連結子会社の貢献もあり、前年同期比で増収となりました。利益面については、第1四半期連結累計期間の業績不振が重荷となり、前年同期比で減益となりましたが、広告主直接取引で中心的な役割を担う営業統括本部における利益率は順調に推移しており、今後、当事業全体の利益率の向上に寄与するものと考えております。

以上の結果、当事業は売上高28,602百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益3,301百万円（前年同期比5.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額82百万円が含まれております。

②映像関連事業

	平成28年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,344,821	△260,645	△16.2
(外部売上高) (千円)	1,295,761	△191,790	△12.9
(セグメント間売上) (千円)	49,059	△68,854	△58.4
営業費用 (千円)	1,263,989	△190,157	△13.1
営業利益 (千円)	80,831	△70,488	△46.6

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業のアニメーション制作においては、案件規模の縮小等により売上高は前年同期比で減少いたしました。高利益率案件の獲得及び上期に発生した低利益率案件の作業が終了したことにより、利益面については上期から好転いたしました。ミュージックビデオ制作においては、大型ライブ映像案件の受注があった前年同期比で減収減益となりましたが、次期に向けてライブ映像を含む案件の受注状況は順調に推移しております。

以上の結果、当事業は売上高1,295百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益80百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

《次期の見通し》

当社が事業を展開している広告業界においては、日経広告研究所「2016年度の広告費予測の見直し」によると、2016年度の広告費合計は前年度比2.0%増と予測されております。媒体別では、テレビは前年度比1.1%増と堅調な伸びを維持し、インターネットについては同14.0%増と二桁成長で引き続き全体を牽引する見通しです。また、動画広告市場の拡大及び2020年の東京オリンピック開催についても、広告業界全体及び当社にとって追い風となることが期待されているため、次期以降も広告需要は堅調に推移するものと考えております。なお、当社グループの当連結会計年度末時点の受注残高は、前期末比で952百万円増の7,404百万円（前年同期末比14.8%増）と順調に積み上がっております。

当社は、平成28年7月29日付「株式会社ティー・ワイ・オーと株式会社AOI Pro.との統合契約書の締結及び株式移転計画書の作成について」のとおり、平成29年1月4日をもって株式会社AOI Pro.と共同持株会社設立（株式移転）による経営統合を行う予定であります。また、平成28年7月29日付「臨時株主総会の開催並びに決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成28年9月27日開催予定の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から12月31日に変更することを予定しております。

以上により、経営統合による影響及び事業年度の末日の変更に係る影響について、現時点では算定が困難であることから、次期の見通しについては未定とさせていただきますが、業績予想の発表が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて213百万円減少し、11,021百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が281百万円増加しましたが、現金及び預金が275百万円、仕掛品が262百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて497百万円増加し、3,852百万円となりました。主な要因は、のれんが135百万円減少しましたが、投資有価証券が443百万円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて466百万円減少し、5,360百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加しましたが、買掛金が238百万円、未払法人税等が182百万円、未払消費税等が72百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて359百万円増加し、3,362百万円となりました。主な要因は、長期借入金が175百万円減少しましたが、役員退職慰労引当金が266百万円、退職給付に係る負債が131百万円、資産除去債務が77百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて391百万円増加し、6,151百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により311百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が516百万円、非支配株主持分が193百万円それぞれ増加したことによるものです。

## 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

		平成27年7月期	平成28年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,680,434	576,254	△1,104,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△155,959	30,470	186,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,013,347	△716,175	297,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	(千円)	△1,436	△165,934	△164,498
現金及び現金同等物の増減	(千円)	509,690	△275,384	△785,074
現金及び現金同等物の期首残高	(千円)	3,878,433	4,388,123	509,690
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,388,123	4,112,739	△275,384

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて275百万円減少し、4,112百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は576百万円（前年同期は1,680百万円の獲得）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益の計上1,025百万円及びたな卸資産の減少287百万円によるものであり、主な支出要因は仕入債務の減少458百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は30百万円（前年同期は155百万円の使用）となりました。主な収入要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入787百万円であり、主な支出要因は投資有価証券の取得による支出423百万円、有形固定資産の取得による支出237百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は716百万円（前年同期は1,013百万円の使用）となりました。主な収入要因は長期借入れによる収入500百万円であり、主な支出要因は長期借入金の返済による支出685百万円、配当金の支払額311百万円であります。

	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率（%）	38.2	38.4
時価ベースの自己資本比率（%）	85.1	69.2
債務償還年数（年）	1.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.7	11.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業の所有者たる株主への還元を重視しております。このため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当性向の基準を連結親会社株主に帰属する当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

平成28年7月期については、広告代理店経由取引において安定的に売上高及び利益が成長していることに加え、当社グループの成長分野である広告主直接取引においても、幅広い広告クリエイティブ領域の案件への対応力が向上したことにより、売上高が伸長し、着実に利益を積み上げてまいりました。

このような状況を勘案し、当期については、今後の当社グループの成長戦略に必要な内部留保を確保しつつも、株主様へ利益還元ができる財務状況であると判断し、1株当たり5円（普通配当5円00銭）の配当を実施する予定であります。なお、配当の実施は、平成28年10月27日の第35期定時株主総会において承認されることを条件としております。

また、当社は、平成28年7月29日付「臨時株主総会の開催並びに決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成28年9月27日開催予定の臨時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の7月31日から12月31日に変更することを予定しております。これに伴い、次期（平成28年8月1日～平成28年12月31日）については、平成28年12月31日を基準日とする1株当たり2円を限度とする剰余金の配当を行うことを予定しております。

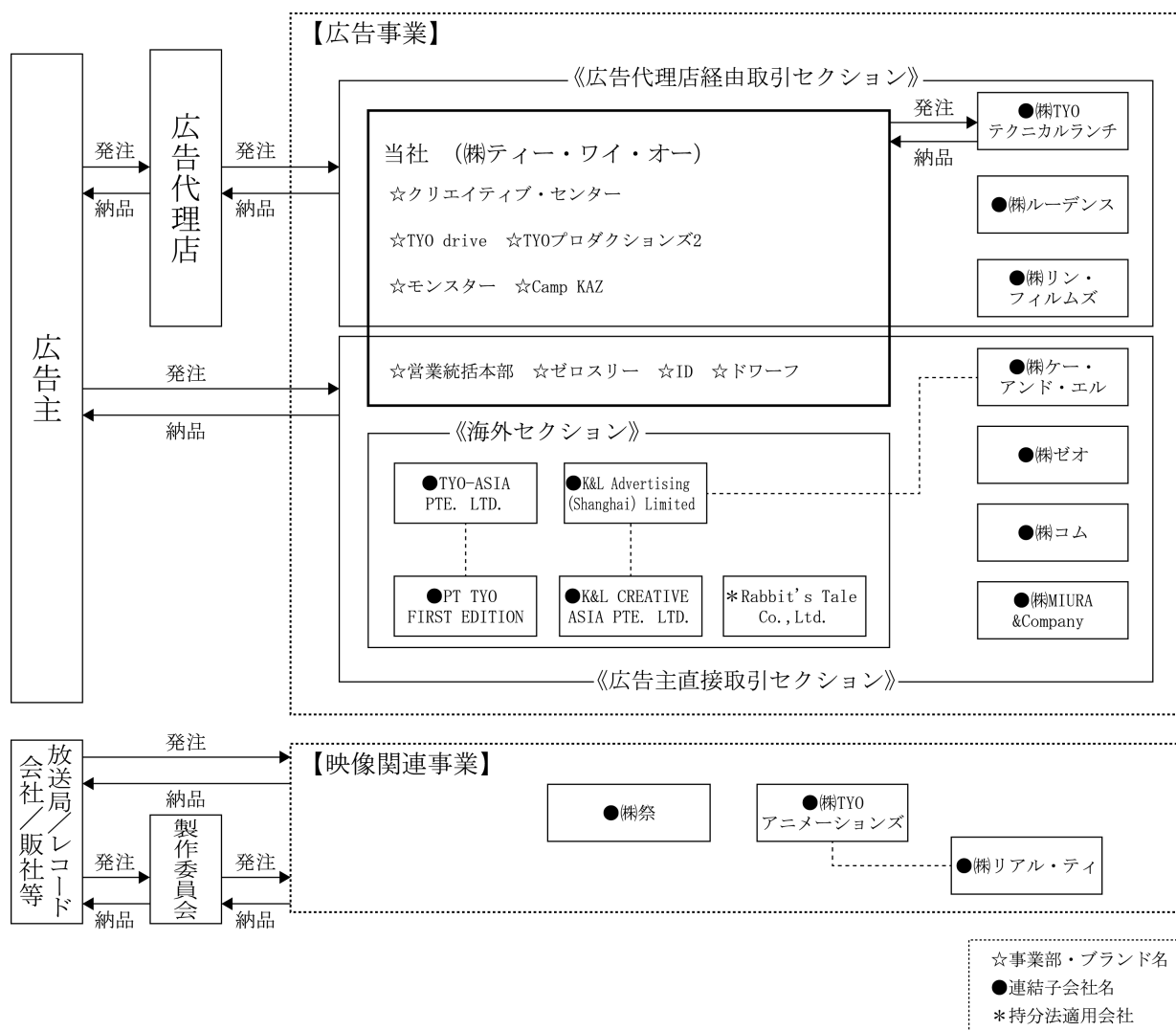
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む16社（当社及び当社連結子会社15社、持分法適用会社1社）により構成されております。

当社の事業内容は次の通りであります。

広告事業	全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作
映像関連事業	アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等

事業系統図は以下の通りであります。



※ 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 《企業理念》

当社は世界で最も優れた企業を広告主とし、世界で最も豊かな消費者のために広告を作れることに心から感謝し、企業と消費者が互いの価値を認め合い、利益を与え合うような良い関係を築くため、創意工夫に励みます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「TYOグループ中期経営計画2013」に則り、平成30年7月期に連結売上高500億円規模の企業体となることを中期的な経営目標としてまいりましたが、平成29年1月4日をもって株式会社AOI Pro. と共同持株会社設立(株式移転)による経営統合を行う予定(※)であることから、今後の目標とする経営指標については、改めて検討し、公表する予定です。

※ 詳細については、平成28年7月29日付「株式会社ティー・ワイ・オーと株式会社AOI Pro. との統合契約書の締結及び株式移転計画書の作成について」をご覧ください。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ及び株式会社AOI Pro. は経営統合により、先進的なビジネスモデルを構築するとともに、魅力あるサービスを提供し、日本のみならず、アジアNO.1 の、映像を主とする広告関連サービス提供会社として、お取引先、株主、従業員、社会等すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指しております。

それを実現すべく、当社グループはクリエイティブ・エージェンシーとして、メディア取引を除いたあらゆる広告クリエイティブ領域への事業展開を推進してまいります。

##### ① 広告代理店経由取引

当社を含めた大手制作会社による寡占化の傾向を背景に、人員の拡充や営業窓口の拡大による「面の拡大」を中心に行い、併せて、代理店のクリエイティブ機能の補完や営業先の拡大による「上流への領域拡大」、外部流出コストの低減による利益確保を目的とした「下流への影響力強化」を実現してまいります。

##### ② 広告主直接取引

人員の拡充や窓口の拡大による営業力の強化、ブランディング及びマーケティング等の機能の充実を図り、新たに開始するPR事業とのシナジーを活かすことにより、新規広告主の獲得及び既存広告主案件の拡大を図り、広大な市場の獲得を目指してまいります。

##### ③ 海外事業

東南アジア・南アジア・中近東において、クリエイティブ・エージェンシーとして、日系企業の海外での広告活動をサポートしてまいります。

なお、中期的な重点投資領域は、人材獲得、M&A、新テクノロジー(※)であります。規模及び収益力強化のために人材の獲得・育成に努め、業務提携・資本提携等のM&A、デジタルメディア等の媒体の多様化やスマートフォンやタブレット端末等に代表されるデバイスの多様化、並びに新テクノロジーへの対応力強化等、積極的に推進してまいります。

※ VR (Virtual Reality=仮想現実) やAR (Augmented Reality=拡張現実) 等に代表される劇的な進化を遂げるテクノロジーを指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

近年、インターネットを中心としたデジタルメディア等の媒体の多様化や、スマートフォンやタブレット端末等に代表されるデバイスの多様化に加え、通信速度やデータ解析、V R (Virtual Reality=仮想現実)やA R (Augmented Reality=拡張現実)等のテクノロジーの劇的な進化もあいまって、広告事業を取り巻く環境は大きく急激に変化しております。また、平成29年度から数年間で、放送局に対するT V-C M素材の提供方法がオンラインでのデータ送稿へ移行し、プリント売上が減少していくことも見込まれています。こうしたことから、両社が現時点において主力としているT V-C M制作マーケットについては、中長期的には大きな成長を見込むことは難しい一方で、広告に関連する事業領域は、その手法や構造の変化を伴いながらも、拡大していくものと考えられています。

広告事業を取り巻くかかる状況に対応するため、当社と株式会社A0I Pro. と経営統合を行い、業界をリードする新たなグループを形成し、共通の理念と戦略の下で、経営資源の結集及び有効活用により、「より大きなシェア」「より強い交渉力」「より強靱な資本」を保持し、更に先進的なビジネスモデルの構築において、競争力を高めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と株式会社AOI Pro. (以下「AOI Pro.」)は、共同株式移転(以下「本株式移転」)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」)について合意に達し、平成28年7月29日開催の各社取締役会において統合契約書を締結することを決議し、両社間でこれを締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。なお、本経営統合は、両社臨時株主総会及び関係当局の承認等を前提としております。

本経営統合の概要は以下のとおりです。

## 1. 目的

両社は、本経営統合により、業界をリードする新たなグループ企業として、先進的なビジネスモデルを構築するとともに、魅力あるサービスを提供し、日本のみならず、アジアNO.1の、映像を主とする広告関連サービス提供会社として、お取引先、株主、従業員、社会等すべてのステークホルダーに貢献する企業となることを目指します。

## 2. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転のスケジュール

統合契約書及び株式移転計画承認取締役会 (両社)	平成28年7月29日
統合契約書締結及び株式移転計画作成 (両社)	平成28年7月29日
臨時株主総会に関する基準日 (両社)	平成28年7月31日
株式移転計画承認臨時株主総会 (両社)	平成28年9月27日 (予定)
東京証券取引所上場廃止日 (両社)	平成28年12月28日 (予定)
統合予定日 (共同持株会社設立登記日)	平成29年1月4日 (予定)
共同持株会社株式上場日	平成29年1月4日 (予定)

上記は現時点での予定であり、本経営統合の手の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうへ、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## (2) 本株式移転の方式

当社及びAOI Pro. を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

## (3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	当社	AOI Pro.
株式移転比率	0.18	1

## (※1) 株式の割合比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.18株を、AOI Pro. の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、株式移転計画作成後共同持株会社成立日までの間において、当社又はAOI Pro. の事業、財産状態又は権利義務に重大な悪影響を及ぼすおそれのある事態が発生し、株式移転計画の目的を達成することが不可能又は著しく困難となった場合には、両社で協議のうへ、変更することがあります。

## (※2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式: 24,566,447株

上記は、当社の平成28年4月30日時点における普通株式の発行済株式総数(62,398,930株)及びAOI Pro.の平成28年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(13,334,640株)を前提として算出しております。

なお、当社又はAOI Pro.の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等には、共同持株会社が実際に交付する新株式数が変動することがあります。

## (※3) 単元未満株式の取扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」)の割当てを受ける両社の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

## 3. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	AOI TYO Holdings株式会社
本店の所在地	東京都港区
代表者の氏名	代表取締役 吉田 博昭 代表取締役 中江 康人
資本金の額	50億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用については、当社グループへの影響の調査等の検討を進める方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,388,123	4,112,739
受取手形及び売掛金	4,736,145	5,017,674
仕掛品	1,633,911	1,371,826
原材料及び貯蔵品	5,623	6,378
その他	481,146	523,873
貸倒引当金	△9,498	△11,030
流動資産合計	11,235,451	11,021,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,588,880	1,753,596
減価償却累計額	△888,350	△965,751
建物(純額)	700,529	787,845
土地	862,611	870,698
リース資産	976,855	856,704
減価償却累計額	△677,990	△603,263
リース資産(純額)	298,864	253,441
その他	532,648	551,750
減価償却累計額	△409,042	△422,906
その他(純額)	123,606	128,843
有形固定資産合計	1,985,612	2,040,829
無形固定資産		
のれん	242,334	106,823
その他	78,111	73,250
無形固定資産合計	320,446	180,074
投資その他の資産		
投資有価証券	145,355	589,034
繰延税金資産	51,910	150,305
その他	912,526	895,263
貸倒引当金	△60,851	△2,981
投資その他の資産合計	1,048,940	1,631,622
固定資産合計	3,354,999	3,852,526
資産合計	14,590,450	14,873,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,288,804	3,049,986
1年内返済予定の長期借入金	500,000	600,000
未払金	659,428	669,551
未払法人税等	597,615	415,507
未払消費税等	306,381	233,732
賞与引当金	1,250	2,705
その他	473,778	388,860
流動負債合計	5,827,258	5,360,343
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,125,000
リース債務	206,446	167,263
役員退職慰労引当金	327,896	594,067
退職給付に係る負債	18,425	149,534
資産除去債務	143,829	221,145
その他	6,716	105,581
固定負債合計	3,003,315	3,362,592
負債合計	8,830,574	8,722,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,109	1,850,482
資本剰余金	846,241	846,615
利益剰余金	2,851,329	3,055,546
自己株式	△109	△109
株主資本合計	5,547,570	5,752,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,296	35,272
為替換算調整勘定	△1,856	△78,454
退職給付に係る調整累計額	—	△1,306
その他の包括利益累計額合計	24,440	△44,489
新株予約権	86,656	148,606
非支配株主持分	101,209	294,400
純資産合計	5,759,876	6,151,052
負債純資産合計	14,590,450	14,873,988



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	28,393,885	29,898,447
売上原価	23,425,404	24,835,800
売上総利益	4,968,480	5,062,646
販売費及び一般管理費		
役員報酬	703,421	810,125
給与賞与	789,561	870,283
業務委託費	412,547	467,237
役員退職慰労引当金繰入額	25,874	35,841
貸倒引当金繰入額	1,362	355
賞与引当金繰入額	—	7,580
その他	1,151,672	1,406,682
販売費及び一般管理費合計	3,084,439	3,598,107
営業利益	1,884,040	1,464,538
営業外収益		
受取利息	1,292	27,594
組合出資分配金	12,041	16,130
保険返戻金	32,350	11,110
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,708
その他	17,303	19,609
営業外収益合計	62,987	91,153
営業外費用		
支払利息	51,360	49,697
売上債権売却損	28,422	45,874
持分法による投資損失	—	24,454
支払手数料	20,000	20,833
シンジケートローン手数料	10,570	27,312
為替差損	15,231	75,030
その他	14,777	16,250
営業外費用合計	140,362	259,453
経常利益	1,806,665	1,296,238
特別利益		
新株予約権戻入益	56	181
受取保険金	103,311	—
その他	101	12
特別利益合計	103,469	194
特別損失		
固定資産除却損	64,380	7,581
減損損失	—	62,545
ゴルフ会員権評価損	14,242	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	194,713
その他	278	6,144
特別損失合計	78,900	270,984
税金等調整前当期純利益	1,831,234	1,025,447
法人税、住民税及び事業税	706,688	580,929
法人税等調整額	△9,319	△68,501
法人税等合計	697,368	512,427
当期純利益	1,133,866	513,020
非支配株主に帰属する当期純利益	14,117	△3,138
親会社株主に帰属する当期純利益	1,119,749	516,158

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	1,133,866	513,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,060	8,975
為替換算調整勘定	△4,110	△94,107
退職給付に係る調整額	—	△1,306
その他の包括利益合計	8,950	△86,437
包括利益	1,142,816	426,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,953	447,229
非支配株主に係る包括利益	11,863	△20,646

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,895	845,027	2,105,715	△109	4,799,528
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,213	1,213			2,427
剰余金の配当			△374,134		△374,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,119,749		1,119,749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,213	1,213	745,614	—	748,042
当期末残高	1,850,109	846,241	2,851,329	△109	5,547,570

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,235	—	—	13,235	49,576	83,578	4,945,919
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							2,427
剰余金の配当							△374,134
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,119,749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,060	△1,856	—	11,204	37,080	17,630	65,915
当期変動額合計	13,060	△1,856	—	11,204	37,080	17,630	813,957
当期末残高	26,296	△1,856	—	24,440	86,656	101,209	5,759,876

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,109	846,241	2,851,329	△109	5,547,570
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	373	373			746
剰余金の配当			△311,941		△311,941
親会社株主に帰属する当期純利益			516,158		516,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	373	373	204,216	—	204,963
当期末残高	1,850,482	846,615	3,055,546	△109	5,752,534

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,296	△1,856	—	24,440	86,656	101,209	5,759,876
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							746
剰余金の配当							△311,941
親会社株主に帰属する当期純利益							516,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,975	△76,598	△1,306	△68,929	61,949	193,191	186,211
当期変動額合計	8,975	△76,598	△1,306	△68,929	61,949	193,191	391,175
当期末残高	35,272	△78,454	△1,306	△44,489	148,606	294,400	6,151,052

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,831,234	1,025,447
減価償却費	278,255	310,724
減損損失	—	62,545
のれん償却額	66,466	82,138
固定資産除却損	64,380	7,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	834	△1,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	650	△12,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,352	△43,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,812	164,271
受取利息及び受取配当金	△4,666	△33,743
保険返戻金	△31,826	△11,110
支払利息	51,360	49,697
出資金償却	6,804	5,241
持分法による投資損益(△は益)	—	24,454
売上債権の増減額(△は増加)	△953,158	17,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,335	287,503
仕入債務の増減額(△は減少)	542,897	△458,694
未払金の増減額(△は減少)	66,646	△26,514
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,469	△73,701
前受金の増減額(△は減少)	180,455	△244,288
その他	△148,412	249,870
小計	1,898,219	1,381,410
利息及び配当金の受取額	4,666	33,743
利息の支払額	△51,360	△48,988
保険金の受取額	150,523	2,075
法人税等の支払額	△321,614	△791,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,434	576,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85,813	△237,651
投資有価証券の取得による支出	△108	△423,906
貸付けによる支出	—	△95,587
無形固定資産の取得による支出	△13,388	△21,083
差入保証金の回収による収入	10,164	74,505
差入保証金の差入による支出	△32,188	△46,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	787,813
製作委員会等からの分配による収入	11,635	18,769
保険積立金の積立による支出	△43,277	△36,005
保険積立金の払戻による収入	90,872	14,983
その他	△93,857	△4,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,959	30,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△685,344
シンジケートローン手数料の支払額	△10,570	△27,312
リース債務の返済による支出	△117,572	△123,630
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△32,138
配当金の支払額	△372,662	△311,591
その他	△12,542	△36,158

財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,347	△716,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,436	△165,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	509,690	△275,384
現金及び現金同等物の期首残高	3,878,433	4,388,123
現金及び現金同等物の期末残高	4,388,123	4,112,739

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,900千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「広告事業」、「映像関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

「映像関連事業」は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	映像関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,906,333	1,487,552	28,393,885	—	28,393,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,264	117,914	137,178	△137,178	—
計	26,925,597	1,605,466	28,531,064	△137,178	28,393,885
セグメント利益	3,510,487	151,319	3,661,807	△1,777,766	1,884,040
セグメント資産	8,700,964	701,491	9,402,455	5,187,995	14,590,450
その他の項目					
減価償却費	224,674	12,324	236,998	41,257	278,255
のれん償却額	66,466	0	66,466	—	66,466
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,648	34,754	274,402	27,880	302,282

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,777,766千円には、セグメント間取引消去1,913千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,779,680千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,187,995千円は、セグメント間取引消去△644,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,832,956千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額41,257千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,880千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	映像関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,602,685	1,295,761	29,898,447	—	29,898,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,416	49,059	72,476	△72,476	—
計	28,626,102	1,344,821	29,970,923	△72,476	29,898,447
セグメント利益	3,301,639	80,831	3,382,471	△1,917,932	1,464,538
セグメント資産	9,781,484	643,424	10,424,908	4,449,079	14,873,988
その他の項目					
減価償却費	247,193	13,768	260,962	49,761	310,724
のれん償却額	82,138	—	82,138	—	82,138
減損損失	62,545	—	62,545	—	62,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,748	19,370	315,118	60,811	375,929

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,917,932千円には、セグメント間取引消去2,600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920,532千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,449,079千円は、セグメント間取引消去△524,496千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,973,575千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額49,761千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,811千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
1株当たり純資産額	89円31銭	1株当たり純資産額	91円48銭
1株当たり当期純利益金額	17円96銭	1株当たり当期純利益金額	8円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,119,749	516,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,119,749	516,158
期中平均株式数(千株)	62,360	62,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,570	1,527
(うち新株予約権(千株))	1,570	1,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主総会決議) 普通株式 750,000株 第11回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主総会決議) 普通株式 1,250,000株	第10回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主総会決議) 普通株式 750,000株 第11回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主総会決議) 普通株式 1,250,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

氏名	新役職名	現役職名
吉田 博昭	会長	代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者
早川 和良	代表取締役社長	専務取締役
上窪 弘晃	代表取締役副社長	常務取締役

※ 吉田 博昭は、平成28年9月27日開催予定の当社臨時株主総会において、株式移転計画が承認可決された場合における、AOI TYO Holdings 株式会社の設立（平成29年1月4日設立予定）をもって、同社の代表取締役に就任する予定です。

上窪 弘晃は、平成28年9月27日開催予定の当社臨時株主総会において、株式移転計画が承認可決された場合における、AOI TYO Holdings 株式会社の設立（平成29年1月4日設立予定）をもって、同社の常務取締役に就任する予定です。

## ② その他の役員の変動

## ・ 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
岸本 高由	取締役	執行役員

## ③ 就任予定日

平成28年10月27日

※ 詳細については、平成28年8月29日に発表した「代表取締役の変動及び新経営体制に関するお知らせ」をご覧ください。